

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 3月 30日

【事業年度】 第47期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	8,594,411	12,475,273	11,207,408	8,964,933	7,247,201
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	71,568	273,733	258,123	373,900	598,966
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	306,592	151,651	187,977	425,724	2,599,130
包括利益	(千円)					2,604,334
純資産額	(千円)	6,287,759	6,261,880	6,423,465	5,989,854	3,383,441
総資産額	(千円)	14,929,125	17,003,085	16,050,046	13,996,969	11,541,314
1株当たり純資産額	(円)	716.72	714.22	733.11	683.44	387.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	34.95	17.29	21.45	48.13	297.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.1	36.8	40.0	42.8	29.3
自己資本利益率	(%)	5.0	2.4	3.0		
株価収益率	(倍)	6.6	7.2	9.6		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	792,972	1,747,710	1,395,514	666,169	375,868
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,044	984,748	56,337	559,071	676,217
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,246	161,595	591,849	511,022	134,392
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	800,463	1,720,871	857,362	474,092	304,239
従業員数	(名)	247	189	203	198	181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	5,553,140	6,531,970	6,623,969	7,913,159	6,060,974
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	367,635	411,303	341,193	213,555	351,689
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	242,959	117,651	307,638	444,333	2,512,490
資本金	(千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968
発行済株式総数	(株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額	(千円)	6,263,529	6,203,651	6,484,896	6,032,676	3,512,903
総資産額	(千円)	13,067,843	12,944,887	14,426,909	13,274,707	10,883,103
1株当たり純資産額	(円)	713.96	707.58	740.12	688.33	402.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	27.69	13.41	35.10	50.24	287.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.9	47.9	45.0	45.4	32.2
自己資本利益率	(%)	3.9	1.9	4.8		
株価収益率	(倍)	8.3	9.3	5.8		
配当性向	(%)	36.1	74.6	28.5		
従業員数	(名)	133	138	164	167	158

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リューガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成5年6月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第37229号)
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成8年7月	タラソテラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成13年8月	ISO 9001 認証取得(プレキャストコンクリート製品における設計、開発、製造、施工及び付帯サービス)
平成16年3月	環境空間施設部とアクア施設部を統合して、新たな環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号(現在地)へ移転
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年4月	タラソテラピーセンターの運営を行う株式会社TAW(連結子会社)を設立
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更
平成20年9月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)のタラソテラピー事業を株式会社日本総合マネージメントに譲渡
平成20年10月	株式会社TAW(連結子会社)がタラソテラピー事業から撤退
平成22年5月	その他の関係会社の有限会社ティーケー興産を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社企業グル - プは、当社・子会社6社・関連会社1社の計8社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グル - プの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

#### PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

#### アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

#### システム収納家具事業

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

#### 建設事業

連結子会社(株)タカハシテクノは、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び建築工事全般に関する企画・設計・施工を行っております。

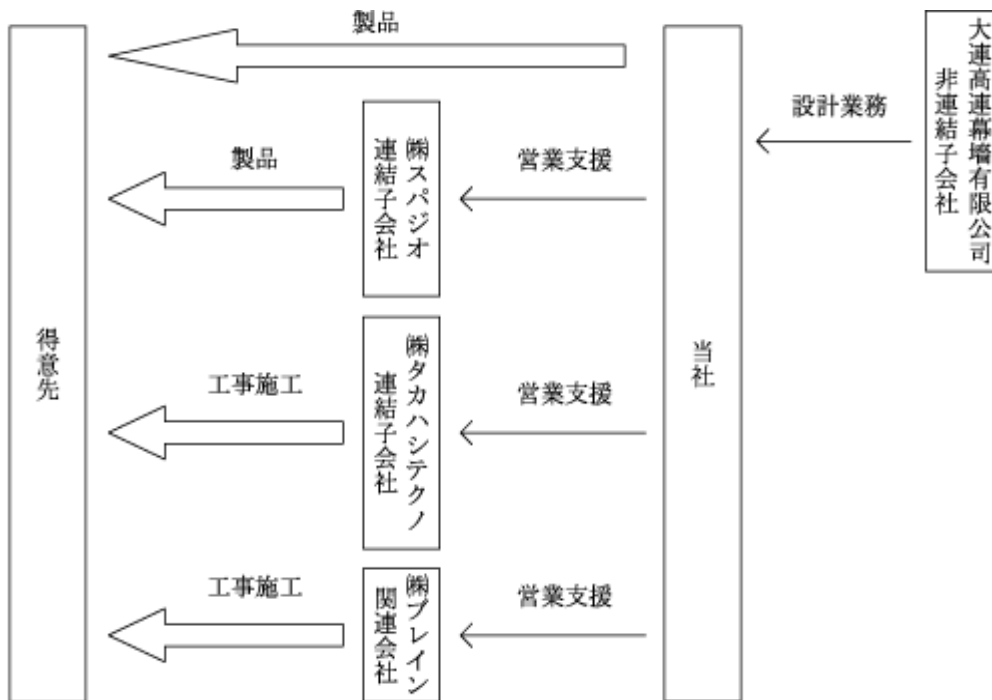
#### その他

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業、環境関連ビジネスを行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グル - プの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAWは休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	株式会社タラソシステムジャパン (休眠会社)
	株式会社TAW (休眠会社)
非連結子会社	株式会社アシェル

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社スパジオ	東京都中央区	100,000	システム収納家具事業	100.0		営業支援、工場倉庫の賃貸 役員の兼任 5名
株式会社タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	建設事業 その他	100.0		営業支援、業務受託 役員の兼任 4名
株式会社タラソシステムジャパン	東京都中央区	100,000	その他 休眠会社	100.0		役員の兼任 3名
株式会社TAW	東京都中央区	82,000	その他 休眠会社	98.8 (98.8)		役員の兼任 3名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 (株)タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は2,814,232千円であります。  
 (株)TAWは債務超過会社であり、債務超過額は942,425千円であります。  
 (株)タカハシテクノは債務超過会社であり、債務超過額は309,028千円であります。  
 (株)スパジオは債務超過会社であり、債務超過額は45,070千円であります。

- 5 (株)タカハシテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)タカハシテクノ
売上高	1,434,705千円
経常損失( )	58,357
当期純損失( )	70,760
純資産額	309,028
総資産額	1,123,630

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PCカーテンウォール事業	136
アクア事業	8
システム収納家具事業	7
建設事業	15
その他	1
全社(共通)	14
合計	181

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158	41.1	12.2	4,746

セグメントの名称	従業員数(名)
PCカーテンウォール事業	136
アクア事業	8
全社(共通)	14
合計	158

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は3月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故により、一部回復の兆しが見られていた企業活動も大きな影響を受けて停滞しました。後半も震災からの復旧需要が一部に見られるものの、欧州諸国で発生した金融不安やそれに伴う急激な円高の長期化により、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで縮小する建築需要を同業他社と激しい価格競争を繰り広げる環境になってきました。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高72億47百万円（前連結会計年度比19.2%減）、営業損失5億96百万円（前連結会計年度は2億98百万円の営業損失）、経常損失5億98百万円（前連結会計年度は3億73百万円の経常損失）、当期純損失25億99百万円（前連結会計年度は4億25百万円の当期純損失）となりました。

なお、受注高は58億39百万円（前連結会計年度比18.3%減）であり、受注残高は72億8百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### PCカーテンウォール事業

差別化商品のプロモーションを進めて参りましたが、受注環境が悪化して収益が低下しました。

この結果、売上高は56億60百万円（前連結会計年度比21.3%減）、セグメント損失は3億45百万円（前連結会計年度は2億18百万円のセグメント利益）となりました。

#### アクア事業

大型物件の受注がなかったため、受注、売上とも、やや低調になり、利益を確保することが出来ませんでした。

この結果、売上高は4億円（前連結会計年度比44.4%減）、セグメント損失は45百万円（前連結会計年度は18百万円のセグメント利益）となりました。

#### システム収納家具事業

マンション需要に改善が見られますが、受注単価は依然厳しい状況であり、一層のコストダウンと選別受注を進めて参りました。

この結果、売上高は3億44百万円（前連結会計年度比22.0%増）、セグメント損失は1億9百万円（前連結会計年度は49百万円のセグメント損失）となりました。

#### 建設事業

前連結会計年度に比較して大型物件の売上がありました。利益面につきましては、配置転換でスリム化を進め経費を軽くして参りました。

この結果、売上高は12億71百万円（前連結会計年度比115.7%増）、セグメント利益は18百万円（前連結会計年度は4億22百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。当セグメントの売上高は1億63百万円、セグメント損失は54百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に売上債権の減少額5億48百万円、未成工事受入金の減少額76百万円及びその他の負債の減少額91百万円により3億75百万円の資金増加（前連結会計年度比43.6%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2億13百万円及び投資不動産の取得による支出4億88百万円により6億76百万円の資金減少（前連結会計年度は5億59百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加額7億40百万円と長期借入れによる収入1億50百万円及び社債の償還による支出7億75百万円により1億34百万円の資金増加（前連結会計年度は5億11百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億4百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	5,378,728	4,604,469(14.4%減)
アクア事業	550,748	400,118(27.4%減)
システム収納家具事業	764,838	236,351(69.1%減)
建設事業	269,830	436,179(61.6%増)
その他	184,041	162,191(11.9%減)
合計	7,148,188	5,839,310(18.3%減)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
PCカーテンウォール事業	7,191,742	5,660,084(21.3%減)
アクア事業	721,417	400,889(44.4%減)
システム収納家具事業	282,497	344,482(21.9%増)
建設事業	585,206	679,492(16.1%増)
その他	184,069	162,251(11.9%減)
合計	8,964,933	7,247,201(19.2%減)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 当連結会計年度における売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

株大林組	1,541,967千円	21.3%
戸田建設株	941,820千円	13.0%
鹿島建設株	812,875千円	11.2%
株エスシー・プレコン	782,470千円	10.8%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第46期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	P Cカーテ ンウォール 事業	9,153,482	5,378,728	14,532,211	7,191,742	7,340,468	31.6	2,322,974	5,569,473
	アクア事業	638,420	550,748	1,189,168	721,417	467,751	3.3	15,539	689,841
	合計	9,791,902	5,929,477	15,721,379	7,913,159	7,808,220	29.9	2,338,513	6,259,314
第47期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	P Cカーテ ンウォール 事業	7,340,468	4,604,469	11,944,938	5,660,084	6,284,853	30.1	1,890,527	5,227,637
	アクア事業	467,751	400,118	867,869	400,889	466,980	13.1	61,241	446,591
	合計	7,808,220	5,004,587	12,812,807	6,060,974	6,751,833	28.9	1,951,768	5,674,228

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。  
 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。  
 4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第46期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	大阪駅新北ビル	戸田建設(株)	東洋海事汐留プロジェクト
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株)新研究所	東急建設(株)	二子玉川東地区第一種市街地再開発(-b街区)
大成建設(株)	西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発		

第47期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	パレスホテル(ホテル棟)	戸田建設(株)	大手町一丁目再開発B棟
西松建設(株)	住友不動産(仮称)南平台計画	鹿島建設(株)	神田駿河台三丁目計画

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第46期

(株)大林組	1,719,726千円	21.7%
(株)竹中工務店	1,035,588千円	13.1%
タイムック(株)	803,561千円	10.2%

## 第47期

(株)大林組	1,529,007千円	25.2%
戸田建設(株)	940,320千円	15.5%
鹿島建設(株)	812,850千円	13.4%
(株)エスシー・プレコン	782,470千円	12.9%

## (4) 手持工事高(平成23年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

戸田建設(株)	(仮称) 明治大学駿河台C地区整備計画	平成24年7月	完成予定
(株)内外テクノス	新関西電力病院建設工事(1期工事)	平成24年8月	"
(株)大林組	(仮称) 創価大学新総合教育棟新築工事	平成24年12月	"
(株)奥村組	大阪拘置所新営(建築)第1期工事	平成25年7月	"
前田建設工業(株)	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業(仮称)業務・商業棟新築工事	平成25年10月	"

## 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響による個人消費の停滞や原材料の高騰などに加え、欧米諸国の金融・財政問題など世界的な金融市場の混乱により円高状態が続くことが予想されますことから、景気の減速が懸念されています。

こうした社会環境の中、激しい価格競争が続くPCカーテンウォール業界において、当社は、組織のスリム化を中心としたコストダウンを行うとともに、差別化商品のプロモーションを更に推進することで、一段上の提案力を備え、受注単価の向上に努め、一日も早く、収益が出せる体質に戻すことが喫緊の課題と考えております。

アクア事業においては、可動床の差別化を図る等、提案力に磨きをかけ、黒字復活を目指します。建築・内装・不動産事業では、既存顧客からの受注やグループ内の情報による新規開拓に努めるとともに、不動産事業で利益を上げていく方針です。

また、経営会議をはじめ、当社が対処すべき課題について徹底的に議論する場を増やしておりますが、より一層こうした議論を通じ、多くの社員と危機意識を共有し、様々な課題に真正面から取り組んでいくところ、この縮小する建設業界の中で生き延びていく唯一の方策と考えています。

この冬の時代を力強く生き残り、今後とも「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

## 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで縮小する建設需要を同業他社と激しい価格競争を繰り広げる環境になってきており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の推移と対策について

当社企業グループは、前連結会計年度は商品評価損の計上、当連結会計年度は減損損失及び法人税等調整額の計上により2期連続の当期純損失になりました。このような厳しい経営状況を改善するために様々な対策を講じております。その内容は「3 対処すべき課題」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は115億41百万円と前連結会計年度末と比較して17.5%、24億55百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等金が5億48百万円、有形固定資産が14億31百万円及び繰延税金資産（投資その他の資産）が3億60百万円減少したことによるものであります。

### 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は81億57百万円と前連結会計年度末と比較して1.9%、1億50百万円の増加となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が84百万円、工事損失引当金が63百万円増加したことによるものであります。

### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は33億83百万円と前連結会計年度末と比較して43.5%、26億6百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が、当期純損失の計上により25億99百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 完成工事高

PCカーテンウォール事業及び建設事業においては、依然として建設需要の縮小が続いており、システム収納家具事業においては、マンション需要に改善は見られたものの、単価が厳しい状況でした。また、アクア事業におきましては、大型物件がなく、受注・売上ともに低調に終わりました。この結果、売上高が72億47百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

### 営業損失、経常損失、当期純損失

営業損失は、完成工事高の減少に加えて、工場の稼働率の低下が製造固定費の負担割合の増加をまねき、利益率を押し下げたことで5億96百万円（前連結会計年度は2億98百万円の営業損失）となりました。

経常損失は、営業損失の影響を受けて5億98百万円（前連結会計年度は3億73百万円の経常損失）となりました。

当期純損失は、主に減損損失15億33百万円の計上及び法人税等調整額4億3百万円により25億99百万円（前連結会計年度は4億25百万円の当期純損失）となりました。

## (4) キャッシュ・フロー - の状況の分析

キャッシュ・フロー - の状況の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー - の状況」に記載しております。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、収納家具の企画・設計・施工等、商業施設・アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

PCカーテンウォール事業は、受注環境が悪化して、収益が低下していますが、今後、差別化商品のプロモーションを更に推進することで、一段上の提案力を備え、受注単価の改善を図る方針です。

アクア事業は、可動床での差別化を図る等、提案力に磨きをかけ、黒字復活を目指します。

システム収納家具事業は、マンション需要に改善が見られますが、単価は厳しくコストダウンと選別受注により収益改善を図ります。

建設事業は、既存顧客からの受注やグループ内の情報による新規開拓に努めるとともに、不動産事業で利益を挙げていく方針であります。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億9百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産の投資を含めて記載しております。

##### (PCカーテンウォール事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億72百万円であり、このうち主なものは、滋賀工場新パッチャープラント74百万円の取得であります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (アクア事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (システム収納家具事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (建設事業)

当連結会計年度において設備投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (その他)

当連結会計年度の設備投資の総額は1百万円であります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

##### (その他(共通))

当連結会計年度の設備投資の総額は36百万円であり、このうち主なものは、新会計システム18百万円の取得であります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備 品	土地		リース 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
結城工場 (茨城県結 城市)	PCカーテ ンウォール 事業	77,787	24,539	4,029 (45,786)	31,665		133,992	17
つくば工場 (茨城県結 城郡八千代 町)	PCカーテ ンウォール 事業	292,240	79,044	60,645 (76,940)	513,259		884,544	26
滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	PCカーテ ンウォール 事業	0	0	70,000 (72,416)	199,188	0	199,188	15

(注) 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は66,852千円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております

## 2 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県 甲賀市信楽町)	P C カーテ ンウォール 事業	コンクリート プラント他	1 式	5 年	8,604
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	P C カーテ ンウォール 事業	コンクリート プラント	2 式	7 年	8,395

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	P C カー テン ウォール 事業	町道付替 工事	79,920	34,920	自己資金	平成20年 12月	平成24年 4月	

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第2回新株予約権

平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	227	224
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227,000(注)1	224,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄 した場合には、当該新株予約権を行 使することができない。 その他権利行使に関する条件につ いては、株主総会決議及び取締役会 決議に基づき、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割当契約に 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社 取締役会の決議による承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月27日 (注) 1		9,553,011		4,542,968	1,701,157	4,957,811
平成15年4月29日 (注) 2		9,553,011		4,542,968	3,822,068	1,135,742

(注) 1 平成15年3月27日開催の定時株主総会において旧商法第289条第1項の規定に基づき欠損填補のため取崩したものであります。

2 平成15年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 平成24年3月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,135,742千円取崩すことを決議しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	5	7	21	1		731	766	
所有株式数(単元)	106	245	68	386	10		8,665	9,480	73,011
所有株式数の割合(%)	1.12	2.58	0.72	4.07	0.11		91.40	100	

(注) 当社所有の自己株式839,617株は「個人その他」に839単元、「単元未満株式の状況」に617株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 武治	東京都品川区	1,663	17.41
高橋 敏男	東京都港区	1,289	13.49
岩崎 陽子	東京都世田谷区	477	4.99
高橋 宗敏	東京都港区	392	4.11
高橋 亜紀子	東京都港区	381	3.99
和泉 孝雄	大阪府枚方市	335	3.50
高橋 則子	東京都渋谷区	271	2.84
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
藤田 修二	千葉県浦安市	148	1.55
高橋 幸子	東京都港区	138	1.44
計		5,333	55.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式839千株(8.78%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 839,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,641,000	8,641	
単元未満株式	普通株式 73,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	839,000		839,000	8.78
計		839,000		839,000	8.78

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員68名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号及び会社法155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月17日)での決議状況 (取得日期間 平成23年8月18日～ 平成23年10月31日)	500,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	45,000	4,582
残存決議株式の総数及び価額の総額	455,000	55,418
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.0	92.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	91.0	92.4

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,300	641
当期間における取得自己株式	1,557	124

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	839,617		841,174	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、減損損失等の計上により、当期純損失25億12百万円の計上に至りましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	379	230	239	216	188
最低(円)	188	120	115	162	74

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	113	162	109	90	88	85
最低(円)	103	90	88	84	74	75

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和54年4月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任 平成8年9月 (株)アシエル代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 (株)TAW代表取締役就任(現任)	2年(注1)	1,289
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月9日生	平成11年12月 (株)第一勧業銀行退職 平成12年4月 当社入社経営企画室 平成15年3月 取締役経営企画室長就任 平成15年6月 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成16年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) 平成23年2月 (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	1,663
専務取締役	生産本部長兼工務部長	手塚 武	昭和26年9月15日生	昭和47年1月 本田技研工業(株)退職 昭和48年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成元年4月 工事部長 平成2年3月 取締役工事部長就任 平成10年3月 常務取締役購買部長兼設計部長就任 平成13年2月 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司総経理就任(現任) 平成13年4月 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 平成16年1月 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) 平成22年5月 (株)スパジオ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	10
常勤監査役		栗原 鉄雄	昭和18年12月24日生	昭和37年4月 東京電力株式会社入社 平成11年2月 東電不動産株式会社転籍 平成19年2月 同社退職 平成19年3月 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	9
監査役		中川 康生	昭和18年12月5日生	昭和45年4月 法律事務所開業 平成15年3月 監査役就任(現任)	4年(注2)	10
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月12日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成18年4月 税理士事務所開業 平成20年3月 監査役就任(現任)	4年(注2)	2
計						2,984

(注) 1 取締役の任期は平成24年3月29日定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は平成23年3月30日定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 常勤監査役原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、執行役員による業務執行機能の強化を図ることを目的とし、平成23年4月1日から執行役員制度を導入いたしました。

なお、平成24年3月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員 小松 洋二 営業統括部長  
 執行役員 向井 哲夫 統括工場長  
 執行役員 影山 信博 管理部長  
 執行役員 大野 茂 営業部長  
 執行役員 佐々木 哲也 技術開発部長  
 執行役員 中村 秀憲 設計部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

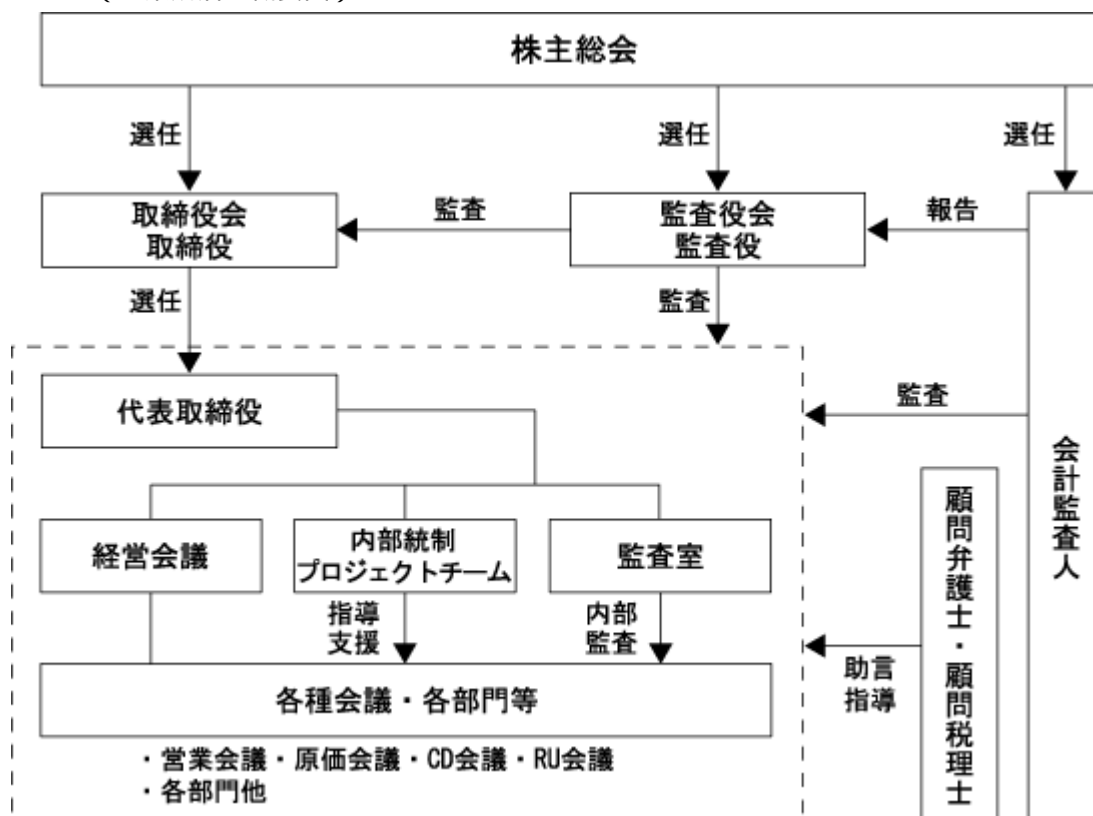
#### イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、平成23年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役7名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。なお、執行役員も取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

監査役会は、平成23年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

経営会議は、常務以上の役員で構成され、投資計画、新製品開発、営業戦略等、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則月1回の定例経営会議のほか必要に応じて臨時経営会議を開催しております。なお、重要な業務の執行については、取締役会に上程しております。

(企業統治の概要図)





#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は、取締役会等の会議への出席、重要な決済書類の閲覧、本店支店工場等の業務、財産の調査を通じて適正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの判断から現状の体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システムの整備状況

内部監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査並びに内部統制システム整備状況の監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

内部統制プロジェクトチームは、各部門からの選抜者で構成されており、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備状況と運用状況の評価等を行っております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

#### ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

#### ホ．責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、全ての社外監査役との間で、その責務を十分に果たすことができるように会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度とする旨の契約を締結しております。

#### ヘ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

#### ト．内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人は、監査を実施するにあたり監査役との会合を開催して、監査報告書の提出予定日、監査の方法の概要、実施時期及び往査事業所、実査・立会・確認手続の概要等の説明をして連携しております。

内部監査室は、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しており、その状況を監査役に報告して連携しております。

#### チ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役兼原鉄雄氏は、直接企業経営に関与されたことはありませんが、一級建築士としての専門知識と建設業、不動産業に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

社外監査役中川康生氏は、弁護士事務所を開業しており弁護士としての高度な専門知識と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

社外監査役吉見芳彦氏は、税理士事務所を開業しており税理士としての専門知識と財務及び会計に関する豊富な経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はあり

ません。

当社は、監査役3名全員を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### リ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### ヌ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### ル．取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,106	76,730	1,372		12,004	7
社外役員	8,470	8,295			175	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17,720	2	使用人としての工場長及び部長としての給与であります。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	111,860千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	48,860	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	29,614	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	15,381	経営戦略上
サイボー(株)	29,300	13,478	経営戦略上

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)歌舞伎座	14,000	50,680	取引先との関係強化
昭和化学工業(株)	134,000	37,654	取引先との関係強化
(株)東京ドーム	69,600	13,154	経営戦略上
サイボー(株)	29,300	10,372	経営戦略上

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	40	40			
非上場株式以外の株式	63,944	46,656	1,226	567	12,931

## 会計監査の状況

当社は、八重洲監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 齋藤 勉（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 3年

公認会計士 三井 智宇（八重洲監査法人社員） 継続監査年数 3年

ロ．補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士10名、その他4名

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

特に決定方針を定めてはおりませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5 614,092	5 454,239
受取手形・完成工事未収入金等	6 1,952,281	1,403,687
未成工事支出金	4 2,208,098	4 2,114,096
その他のたな卸資産	1 237,908	1 97,667
繰延税金資産	27,676	-
その他	92,510	93,691
貸倒引当金	6,300	-
流動資産合計	5,126,267	4,163,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 4,433,373	5 4,093,470
減価償却累計額	3,015,985	3,087,000
建物・構築物(純額)	1,417,388	1,006,469
機械、運搬具及び工具器具備品	1,361,089	1,398,355
減価償却累計額	1,207,256	1,283,919
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	153,833	114,435
土地	5 2,449,437	5 1,504,294
リース資産	29,694	9,898
減価償却累計額	5,656	9,898
リース資産(純額)	24,038	0
建設仮勘定	49,063	37,169
有形固定資産合計	4,093,760	2,662,368
無形固定資産	185,313	110,179
投資その他の資産		
投資有価証券	233,500	221,065
投資不動産(純額)	3. 5 2,090,788	3. 5 2,590,457
保険積立金	1,061,880	1,057,072
差入保証金	-	601,607
繰延税金資産	360,779	-
その他	2 887,045	2 177,617
貸倒引当金	42,367	42,437
投資その他の資産合計	4,591,627	4,605,382
固定資産合計	8,870,702	7,377,931
資産合計	13,996,969	11,541,314

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,155,986	1,240,855
短期借入金	5 1,341,428	5 2,048,088
1年内償還予定の社債	758,600	1,231,400
未払法人税等	23,596	20,961
未成工事受入金	409,393	333,264
完成工事補償引当金	30,790	14,100
賞与引当金	29,824	23,369
工事損失引当金	4 54,560	4 117,580
その他	277,610	161,860
流動負債合計	4,081,789	5,191,478
固定負債		
社債	1,987,000	838,900
長期借入金	5 1,268,639	5 1,356,551
退職給付引当金	1,218	1,585
役員退職慰労引当金	359,988	372,167
その他	308,481	397,190
固定負債合計	3,925,326	2,966,393
負債合計	8,007,115	8,157,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,697,751
利益剰余金	81,929	2,681,059
自己株式	148,506	153,729
株主資本合計	6,010,284	3,405,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,521	26,726
その他の包括利益累計額合計	21,521	26,726
新株予約権	1,092	4,237
純資産合計	5,989,854	3,383,441
負債純資産合計	13,996,969	11,541,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	8,964,933	7,247,201
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8, 9 8,257,817	8, 9 7,056,097
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	707,116	191,104
<b>販売費及び一般管理費</b>	1, 2 1,005,460	1, 2 787,878
<b>営業損失( )</b>	298,344	596,774
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	6,083	3,775
投資有価証券売却益	5,828	567
投資不動産賃貸料	56,912	59,870
デリバティブ収益	15,222	3,805
鉄屑売却収入	29,360	30,230
技術指導料	-	16,800
雑収入	76,693	50,098
<b>営業外収益合計</b>	190,100	165,147
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,682	49,827
社債利息	32,064	26,902
社債発行費	15,881	2,409
投資有価証券評価損	27,340	5,246
デリバティブ評価損	17,371	1,938
コンサルティング料	3,598	-
支払手数料	33,000	-
社債保証料	17,104	16,390
不動産賃貸費用	33,230	44,511
雑支出	41,383	20,113
<b>営業外費用合計</b>	265,656	167,339
<b>経常損失( )</b>	373,900	598,966
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 87,878	-
受取保険金	-	4 15,237
貸倒引当金戻入額	-	6,230
完成工事補償引当金戻入額	-	4,390
役員退職慰労引当金戻入額	5 4,650	-
<b>特別利益合計</b>	92,528	25,857



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6 185
固定資産除却損	7 9,045	7 44,509
減損損失	-	10 1,533,294
災害による損失	-	11 29,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,842
特別損失合計	9,045	1,612,459
税金等調整前当期純損失( )	290,416	2,185,567
法人税、住民税及び事業税	10,396	10,431
過年度法人税等戻入額	4,722	-
法人税等調整額	141,847	403,130
法人税等還付税額	12,214	-
法人税等合計	135,307	413,562
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	2,599,130
当期純損失( )	425,724	2,599,130

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,599,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,204
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 5,204
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,604,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,604,334

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,668,856	1,697,751
当期変動額		
合併による増加	28,895	-
当期変動額合計	28,895	-
当期末残高	1,697,751	1,697,751
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	431,413	81,929
当期変動額		
剰余金の配当	87,619	-
当期純損失( )	425,724	2,599,130
当期変動額合計	513,343	2,599,130
当期末残高	81,929	2,681,059
<b>自己株式</b>		
前期末残高	196,449	148,506
当期変動額		
自己株式の取得	233,685	5,223
自己株式の処分	281,629	-
当期変動額合計	47,943	5,223
当期末残高	148,506	153,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,446,788	6,010,284
当期変動額		
合併による増加	28,895	-
剰余金の配当	87,619	-
当期純損失( )	425,724	2,599,130
自己株式の取得	233,685	5,223
自己株式の処分	281,629	-
当期変動額合計	436,504	2,604,353
当期末残高	6,010,284	3,405,930

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,323	21,521
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	5,204
<b>当期変動額合計</b>	1,801	5,204
<b>当期末残高</b>	21,521	26,726
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	23,323	21,521
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	5,204
<b>当期変動額合計</b>	1,801	5,204
<b>当期末残高</b>	21,521	26,726
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1,092
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	3,145
<b>当期変動額合計</b>	1,092	3,145
<b>当期末残高</b>	1,092	4,237
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,423,465	5,989,854
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	28,895	-
剰余金の配当	87,619	-
<b>当期純損失（ ）</b>	425,724	2,599,130
自己株式の取得	233,685	5,223
自己株式の処分	281,629	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,893	2,058
<b>当期変動額合計</b>	433,611	2,606,412
<b>当期末残高</b>	5,989,854	3,383,441

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	290,416	2,185,567
減価償却費	249,684	235,891
減損損失	-	1,533,294
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	28,050	6,230
投資有価証券評価損益 ( は益 )	27,340	5,246
デリバティブ評価損益 ( は益 )	17,371	1,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,842
固定資産除却損	6,574	10,347
固定資産売却損益 ( は益 )	87,878	185
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	21,975	12,179
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少 )	110	16,690
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	3,640	63,020
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,632	6,455
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	24,000	-
受取利息及び受取配当金	6,083	3,775
投資有価証券売却損益 ( は益 )	991	567
受取保険金	-	15,237
支払利息	44,682	49,827
社債利息	32,064	26,902
売上債権の増減額 ( は増加 )	429,681	548,593
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	1,673,848	94,002
その他のたな卸資産の増減額 ( は増加 )	75,189	140,240
保険積立金の増減額 ( は増加 )	64,687	4,808
その他の資産の増減額 ( は増加 )	38,332	18,311
仕入債務の増減額 ( は減少 )	32,037	84,868
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	1,325,499	76,129
その他の負債の増減額 ( は減少 )	6,833	91,342
その他	23,044	13,421
小計	749,348	445,925
利息及び配当金の受取額	6,155	3,801
利息の支払額	77,743	79,002
保険金の受取額	-	15,237
法人税等の支払額	11,590	10,094
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>666,169</b>	<b>375,868</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	77,109	213,562
有形固定資産の売却による収入	468,394	-
無形固定資産の取得による支出	14,247	18,452
投資不動産の取得による支出	1,109,476	488,039
投資不動産の売却による収入	110,000	-
投資有価証券の取得による支出	50,694	1,914
投資有価証券の売却による収入	61,352	4,467
子会社の清算による収入	-	48,859
貸付けによる支出	9,900	6,600
貸付金の回収による収入	62,559	9,034
その他	50	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,071	676,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	677,770	740,000
長期借入れによる収入	1,100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	489,334	95,428
社債の発行による収入	584,118	97,590
社債の償還による支出	781,900	775,300
建設協力金の受入による収入	-	40,000
建設協力金の返済による支出	11,664	12,179
自己株式の取得による支出	142,402	5,223
リース債務の返済による支出	4,454	4,454
配当金の支払額	87,616	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,022	134,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,601	3,897
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	408,525	169,853
現金及び現金同等物の期首残高	857,362	474,092
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,255	-
現金及び現金同等物の期末残高	474,092	304,239

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル なお、高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社は、平成23年11月15日に清算終了により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引...時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金...個別法による原価法</p> <p>材料...総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>商品...個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...主として定率法</p> <p>ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。</p>	<p>同左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ取引...同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金...同左</p> <p>材料...同左</p> <p>商品...同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15年～47年</p> <p>機械、運搬具及び 工具器具備品 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) リース資産 ...同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 工事損失引当金...当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金...同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 退職給付引当金...同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資であります。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は、それぞれ1,568千円増加し、税金等調整前当期純損失は6,411千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前連結会計年度623,971千円)については、総資産額の100分の5を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>95,123千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>142,785千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>その他(関係会社株式)</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>41,469千円</td> </tr> </table> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 162,073千円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、54,560千円であります。</p> <p>5 下記の資産について、長期借入金1,268,639千円、短期借入金595,428千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>430,383</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>755,565</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,787,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,033,160千円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,621千円</td> </tr> </table>	商品	95,123千円	材料貯蔵品	142,785千円	その他(関係会社株式)	56,000千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円	現金預金	60,000千円	建物	430,383	土地	755,565	投資不動産	1,787,211	計	3,033,160千円	受取手形	9,621千円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>97,653千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>その他(関係会社株式)</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>41,469千円</td> </tr> </table> <p>3 投資不動産の減価償却累計額 198,718千円</p> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、117,580千円であります。</p> <p>5 下記の資産について、長期借入金1,356,551千円、短期借入金1,062,088千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>380,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>755,565</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,867,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,113,931千円</td> </tr> </table> <p>なお、現金預金110,000千円のうち50,000千円は営業補償の担保に供しております。</p> <p>7 受取手形割引高 192,085千円</p>	商品	14千円	材料貯蔵品	97,653千円	その他(関係会社株式)	6,000千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円	現金預金	110,000千円	建物	380,948	土地	755,565	投資不動産	1,867,418	計	3,113,931千円
商品	95,123千円																																						
材料貯蔵品	142,785千円																																						
その他(関係会社株式)	56,000千円																																						
その他(関係会社出資金)	41,469千円																																						
現金預金	60,000千円																																						
建物	430,383																																						
土地	755,565																																						
投資不動産	1,787,211																																						
計	3,033,160千円																																						
受取手形	9,621千円																																						
商品	14千円																																						
材料貯蔵品	97,653千円																																						
その他(関係会社株式)	6,000千円																																						
その他(関係会社出資金)	41,469千円																																						
現金預金	110,000千円																																						
建物	380,948																																						
土地	755,565																																						
投資不動産	1,867,418																																						
計	3,113,931千円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 107,949千円	役員報酬 96,383千円
従業員給料手当 380,051	従業員給料手当 281,549
賞与引当金繰入額 11,179	賞与引当金繰入額 7,944
貸倒引当金繰入額 28,050	役員退職慰労引当金繰入額 12,179
役員退職慰労引当金繰入額 26,625	地代家賃 86,619
雑費 128,109	雑費 114,472
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,001千円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、8,650千円であります。
3 固定資産売却益	
土地 47,918千円	
投資不動産 39,960	
5 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。	4 受取保険金は、連結子会社の建物が台風による被害を被った際に受取った金額であります。なお、当被害による損失は当連結子会社が付与している損害保険契約の範囲内であります。
7 固定資産除却損	6 固定資産売却損185千円は、その他（投資その他の資産）の売却によるものであります。
建物・構築物 3,974千円	7 固定資産除却損
機械、運搬具及び工具器具備品 2,124	建物・構築物 9,670千円
撤去費用他 2,470	機械、運搬具及び工具器具備品 676
ソフトウェア 476	撤去費用他 34,162
8 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 3,640千円	8 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 117,580千円
9 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 338,851千円	9 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 118,488千円

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>PCカーテンウォール事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>システム収納家具事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産においては、PCカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下回りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,526,242千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物・構築物338,308千円、機械、運搬具及び工具器具備品92,127千円、土地934,583千円であります。</p> <p>このほか、システム収納家具事業の岩井工場で製造する事業についても、上記と同じ要因から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,052千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物・構築物3,805千円、機械、運搬具及び工具器具備品2,763千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>11 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">災害による再製作費等 29,627千円</p>	場所	用途	種類	件数	滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産	1件	茨城県	システム収納家具事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産	1件
場所	用途	種類	件数										
滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産	1件										
茨城県	システム収納家具事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産	1件										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	423,922千円
計	423,922千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,801千円
計	1,801千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,047	3,392,395	3,393,125	790,317

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

合併による増加	2,662,095株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	730,000株
単元未満株式の取得による増加	300株

減少数の内訳は次のとおりであります。

合併による減少	3,393,125株
---------	------------

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,092

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	87,619	10.00	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011



## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	790,317	49,300		839,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	45,000株
単元未満株式の取得による増加	4,300株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	4,237

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>614,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>474,092千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>平成22年5月1日に合併した有限会社ティーケー興産から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加したその他資本剰余金は28,895千円、減少した自己株式は281,629千円であります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>25,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>334,606</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>360,361</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>48,236</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>49,836千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金預金	614,092千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	140,000	現金及び現金同等物	<u>474,092千円</u>	流動資産	25,754千円	固定資産	334,606	資産合計	<u>360,361</u>	流動負債	48,236	固定負債	1,600	負債合計	<u>49,836千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>454,239千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>304,239千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金預金	454,239千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150,000	現金及び現金同等物	<u>304,239千円</u>
現金預金	614,092千円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	140,000																								
現金及び現金同等物	<u>474,092千円</u>																								
流動資産	25,754千円																								
固定資産	334,606																								
資産合計	<u>360,361</u>																								
流動負債	48,236																								
固定負債	1,600																								
負債合計	<u>49,836千円</u>																								
現金預金	454,239千円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150,000																								
現金及び現金同等物	<u>304,239千円</u>																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	198,216	77,814	120,402	機械及び装置	198,216	99,838	22,130	76,247
車両運搬具	4,695	3,262	1,433	車両運搬具	4,695	4,695		
工具器具・備品	3,747	3,747		合計	202,911	104,534	22,130	76,247
合計	206,660	84,824	121,835					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
23,387千円				54,106千円				
1年超				1年超				
98,807千円				44,701千円				
合計				合計				
122,194千円				98,807千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
28,916千円				27,880千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
24,230千円				22,257千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
5,307千円				4,439千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左				
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容				
有形固定資産				有形固定資産				
主として、建設事業におけるPCカーテンウォ ール製造設備(機械及び装置)であります。				主として、PCカーテンウォール事業におけ る製造設備(機械及び装置)であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 る資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 る資産				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 として算定する定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
(借手側)				(借手側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年以内				1年以内				
62,808千円				61,360千円				
1年超				1年超				
921,384千円				860,023千円				
合計				合計				
984,193千円				921,384千円				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。デリバティブは、商品の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、燃料として購入している重油の価格変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ取引、輸入原材料等の為替変動に対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であります。いずれの取引も一定の限度を設けてデリバティブ取引を行っております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	614,092	614,092	
(2)受取手形・完成工事未収入金等 ( 1 )	1,945,981	1,945,981	
(3)投資有価証券	232,390	232,390	
資産合計	2,792,464	2,792,464	
(1)支払手形・工事未払金等	1,155,986	1,155,986	
(2)短期借入金	1,246,000	1,246,000	
(3)社債 ( 2 )	2,745,600	2,763,925	18,325
(4)長期借入金 ( 3 )	1,364,067	1,363,479	587
負債合計	6,511,653	6,529,391	17,737
デリバティブ取引 ( 4 )	2,691	2,691	

( 1 )受取手形・完成工事未収入金等の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(6,300千円)控除後の金額であります。

( 2 )社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

( 3 )長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 4 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務

となる項目については で示してあります。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式 ( 1 )	1,110
関係会社株式 非上場株式 ( 2 )	56,000

( 1 )投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

( 2 )関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	614,092			
受取手形・完成工事未収入金等	1,952,281			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託)		61,112		
合計	2,566,373	61,112		

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	758,600	1,198,000	381,500	225,000	115,000	67,500
長期借入金	95,428	62,088	1,162,108	15,447	6,096	22,900
合計	854,028	1,260,088	1,543,608	240,447	121,096	90,400

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び銀行引受社債による方針であります。デリバティブは、商品の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、燃料として購入している重油の価格変動に対するヘッジを目的とした原油スワップ取引、輸入原材料等の為替変動に対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であります。いずれの取引も一定の限度を設けてデリバティブ取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません

( (注2) を参照ください。 )。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	454,239	454,239	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	1,403,687	1,403,687	
(3)投資有価証券	219,954	219,954	
資産合計	2,077,881	2,077,881	
(1)支払手形・工事未払金等	1,240,855	1,240,855	
(2)短期借入金	1,986,000	1,986,000	
(3)社債 ( 1 )	2,070,300	2,082,657	12,357
(4)長期借入金 ( 2 )	1,418,639	1,418,460	178
負債合計	6,715,794	6,727,972	12,178
デリバティブ取引 ( 3 )	4,630	4,630	

( 1 )社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

( 2 )長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 3 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示してあります。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社の信用状態は発行後大きく異なっていないので、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規調達・借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)

投資有価証券 非上場株式 ( 1 )	1,110
関係会社株式 非上場株式 ( 2 )	6,000
差入保証金 ( 3 )	601,607

- ( 1 ) 投資有価証券のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2 ) 関係会社株式については、非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。
- ( 3 ) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び投資有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	454,239			
受取手形・完成工事未収入金等	1,403,687			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託)		61,437		
合計	1,857,926	61,437		

### 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,231,400	414,900	241,500	115,000	45,000	22,500
長期借入金	62,088	1,312,108	15,447	6,096	6,096	16,804
合計	1,293,488	1,727,008	256,947	121,096	51,096	39,304

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	92,136	84,362	7,773
その他			
小計	92,136	84,362	7,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79,141	105,629	26,487
その他	61,112	63,920	2,807
小計	140,254	169,550	29,295
合計	232,390	253,912	21,521

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	56,650	5,828	5,590
その他	4,702		1,229

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について27,340千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。



## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	62,012	56,787	5,224
その他			
小計	62,012	56,787	5,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	96,504	125,973	29,468
その他	61,437	63,920	2,482
小計	157,942	189,893	31,950
合計	219,954	246,680	26,726

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,443	567	
その他	1,023		

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について5,246千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)				当連結会計年度 (平成23年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	ブット	千ドル 700	千ドル 400	7,128	4,208	千ドル 400	千ドル 100	4,707	2,707
	買建								
	コール	千ドル 350	千ドル 200	629	1,746	千ドル 200	千ドル 50	76	1,236
合計				6,498	5,954			4,630	3,943

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

## 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)				当連結会計年度 (平成23年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	1,500		7,100	7,100				
	受取固定・ 支払変動	1,500		3,292	3,292				
合計		3,000		3,807	3,807				

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,332,227千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,341,276千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,009,048千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,669,316千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金15,584千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">191,083千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">234,430千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43,346千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,609千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">43,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,721千円</td> </tr> </table> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	38,332,227千円	年金財政計算上の給付債務の額	43,341,276千円	差引額	5,009,048千円	退職給付債務	191,083千円	年金資産	234,430千円	前払年金費用	43,346千円	勤務費用	32,609千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	43,112千円	退職給付費用	75,721千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,499,331千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,930,951千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,431,619千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.78%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,173,720千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年5ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金14,719千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">195,546千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">235,137千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,591千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,569千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,298千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,867千円</td> </tr> </table> <p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>同左</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	36,499,331千円	年金財政計算上の給付債務の額	40,930,951千円	差引額	4,431,619千円	退職給付債務	195,546千円	年金資産	235,137千円	前払年金費用	39,591千円	勤務費用	34,569千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	40,298千円	退職給付費用	74,867千円
年金資産の額	38,332,227千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	43,341,276千円																																				
差引額	5,009,048千円																																				
退職給付債務	191,083千円																																				
年金資産	234,430千円																																				
前払年金費用	43,346千円																																				
勤務費用	32,609千円																																				
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	43,112千円																																				
退職給付費用	75,721千円																																				
年金資産の額	36,499,331千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	40,930,951千円																																				
差引額	4,431,619千円																																				
退職給付債務	195,546千円																																				
年金資産	235,137千円																																				
前払年金費用	39,591千円																																				
勤務費用	34,569千円																																				
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	40,298千円																																				
退職給付費用	74,867千円																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,092千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年 8月31日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年 9月 1日 ～平成28年 8月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	235,000
権利行使(株)	
失効(株)	1,000
未行使残(株)	234,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日
権利行使価格(円)	187円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	28円

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.8%

年率、過去4年間の週次株価(平成18年8月25日～平成22年8月27日の各週の最終取引日の終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 10円

平成21年12月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.204%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,145千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員76名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 235,000
付与日	平成22年8月31日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成24年9月1日 ～平成28年8月31日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日
権利確定後	
期首(株)	234,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	7,000
未行使残(株)	227,000

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月25日
権利行使価格 (円)	187円
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (円)	28円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	たな卸資産評価損 137,912千円 工事未払金 50,886千円 工事損失引当金 22,205千円 完成工事補償引当金 12,531千円 賞与引当金 12,138千円 その他 9,837千円 小計 245,513千円 評価性引当額 217,837千円 繰延税金資産(流動)合計 27,676千円	流動資産	たな卸資産評価損 164,376千円 工事未払金 49,428千円 工事損失引当金 47,855千円 材料貯蔵品評価損 15,441千円 賞与引当金 9,511千円 完成工事補償引当金 5,738千円 その他 6,434千円 小計 298,785千円 評価性引当額 298,785千円 繰延税金資産(流動)合計 千円
固定資産	繰越欠損金 1,581,090千円 役員退職慰労引当金 146,515千円 ゴルフ会員権評価損 69,174千円 関係会社株式評価損 52,181千円 減損損失 28,202千円 その他有価証券評価損 21,292千円 貸倒引当金 15,175千円 その他有価証券評価差額金 8,759千円 その他 4,952千円 小計 1,927,343千円 評価性引当額 1,548,426千円 繰延税金資産(固定)合計 378,917千円	固定資産	繰越欠損金 1,452,314千円 減損損失 570,724千円 役員退職慰労引当金 132,640千円 ゴルフ会員権評価損 60,574千円 固定資産未実現利益 30,539千円 その他有価証券評価損 18,819千円 貸倒引当金 15,124千円 その他有価証券評価差額金 9,525千円 関係会社株式評価損 6,486千円 その他 5,375千円 小計 2,302,122千円 評価性引当額 2,302,122千円 繰延税金資産(固定)合計 千円
固定負債	前払年金費用 18,137千円 繰延税金負債(固定)の合計 18,137千円 繰延税金資産(固定)の純額 360,779千円 繰延税金資産の純額 388,455千円	固定負債	前払年金費用 14,675千円 繰延税金負債(固定)の合計 14,675千円 繰延税金負債の純額 14,675千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(調整)			
評価性引当額等の影響額	76.0%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%		
未実現利益に係る税効果不適用	4.6%		
住民税均等割額	3.6%		
過年度法人税等戻入	1.6%		
その他	0.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%		

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から 平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## (共通支配下の取引等)

(有限会社ティーケー興産との合併)

当社は、その他の関係会社である有限会社ティーケー興産を平成22年5月1日付にて吸収合併いたしました。

## 1 結合当事企業の名称及び事業の内容

## (1) 結合企業

名 称 高橋カーテンウォール工業株式会社

事業内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

## (2) 被結合企業

名 称 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

## 2 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

## 3 企業結合後の名称

高橋カーテンウォール工業株式会社

## 4 取引の目的を含む取引の概要

当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を図るためであります。

## 5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用の商業施設及び賃貸用マンション等を保有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,787千円(賃貸収益は完成工事高及び営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
2,196,939	803,981	3,000,921	2,896,648

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用の土地の取得 1,142,476千円

合併による賃貸用の建物、土地の取得 222,698千円

減少は、賃貸用の建物、土地の売却 504,241千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用の商業施設及び賃貸用マンション等を保有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,036千円（賃貸収益は完成工事高及び営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,000,921	565,884	3,566,805	3,336,370

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

賃貸用の建物、土地等の取得による増加 560,556千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び建築工事全般に関する企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,191,742	721,417	282,497	585,206	8,780,863	184,069	8,964,933		8,964,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				4,225	4,225	33,539	37,764	37,764	
計	7,191,742	721,417	282,497	589,431	8,785,088	217,608	9,002,697	37,764	8,964,933
セグメント利 益又はセグメン ト損失( )	218,698	18,428	49,631	422,309	234,814	58,285	293,100	5,244	298,344
セグメント資 産	6,866,625	298,328	287,048	245,227	7,697,229	978,742	8,675,971	5,320,998	13,996,969
その他の項目									
減価償却費	179,806		1,948		181,754	50,611	232,365	10,910	243,275
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	80,825		409		81,234	306	81,540	15,405	96,945

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 5,244千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,320,998千円は、セグメント間債権債務消去 868,482千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,285,475千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,660,084	400,889	344,482	679,492	7,084,949	162,251	7,247,201		7,247,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			170	592,199	592,369	761	593,130	593,130	
計	5,660,084	400,889	344,652	1,271,691	7,677,318	163,013	7,840,332	593,130	7,247,201
セグメント利 益又はセグメン ト損失( )	345,718	45,344	109,652	18,296	482,419	54,332	536,752	60,022	596,774
セグメント資 産	4,768,040	191,399	409,777	115,798	5,485,016	917,771	6,402,788	5,138,525	11,541,314
その他の項目									
減価償却費	168,651		1,906		170,558	34,774	205,333	15,739	221,072
減損損失	1,526,242		7,052		1,533,294		1,533,294		1,533,294
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	177,062				177,062	23,094	200,157	31,581	231,738

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 60,022千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,138,525千円は、セグメント間債権債務消去 746,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,016,548千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	1,541,967	主としてP Cカーテンウォール事業
戸田建設(株)	941,820	主としてP Cカーテンウォール事業
鹿島建設(株)	812,875	主としてP Cカーテンウォール事業
(株)エスシー・プレコン	782,470	P Cカーテンウォール事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	474 4,140	長期貸付金 未収収益	25,250 435
関連会社	(株)ブレイン	京都市中京区	16,000	スポーツ施設等の設計・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施工等	44,926	支払手形 工事未払金	4,880 126

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1)親会社情報  
該当事項はありません。
- (2)重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	10,000	不動産賃貸管理	(所有) 直接100.0	役員の兼任 営業支援	受取利息 不動産賃借	460 4,140	長期貸付金 未収収益	24,500 420
関連会社	(株)ブレイン	京都市中京区	16,000	スポーツ施設等の設計・施工	(所有) 直接 31.3	営業支援	プールの施工等	2,280		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (2)不動産賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- (3)(株)アシェルの長期貸付金については、貸倒引当金5,000千円を計上しております。
- (4)プールの施工等については、市場価格を勘案し価格を決定しております。
- (5)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1)親会社情報  
該当事項はありません。
- (2)重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	683円44銭	387円82銭
1株当たり当期純損失( )	48円13銭	297円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,989,854	3,383,441
普通株式に係る純資産額(千円)	5,988,762	3,379,204
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	1,092	4,237
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	790,317	839,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,762,694	8,713,394

2 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失( )		
当期純損失( )(千円)	425,724	2,599,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	425,724	2,599,130
普通株式の期中平均株式数(株)	8,844,399	8,744,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第九回無担保社債	平成18年 9月29日	60,000	( )	1.27	無	平成23年 9月22日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	292,500	247,500 (45,000)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十一回無担保社債	平成19年 11月27日	500,000	500,000 (500,000)	1.29	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十二回無担保社債	平成19年 11月27日	200,000	100,000 (100,000)	1.16	無	平成24年 11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十三回無担保社債	平成19年 12月27日	200,000	100,000 (100,000)	1.19	無	平成24年 12月20日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十四回無担保社債	平成20年 10月31日	180,000	120,000 (60,000)	1.12	無	平成25年 10月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十五回無担保社債	平成21年 2月27日	350,000	250,000 (100,000)	0.88	無	平成26年 2月28日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十六回無担保社債	平成21年 3月31日	210,000	150,000 (60,000)	1.01	無	平成26年 3月31日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十七回無担保社債	平成21年 8月18日	199,800	99,600 (99,600)	0.87	無	平成24年 8月17日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十八回無担保社債	平成22年 3月25日	270,000	210,000 (60,000)	0.77	無	平成27年 3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十九回無担保社債	平成22年 3月31日	83,300	49,900 (33,400)	0.75	無	平成25年 3月29日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十回無担保社債	平成22年 12月30日	200,000	160,000 (40,000)	0.76	無	平成27年 12月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二十一回無担保社債	平成23年 3月31日		83,300 (33,400)	0.72	無	平成26年 3月31日
合計			2,745,600	2,070,300 (1,231,400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,231,400	414,900	241,500	115,000	45,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,246,000	1,986,000	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	95,428	62,088	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	4,454	4,454		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,268,639	1,356,551	1.83	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20,785	16,331		平成28年
その他有利子負債				
合計	2,635,306	3,425,424		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,312,108	15,447	6,096	6,096
リース債務	4,454	4,454	4,454	2,969

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,034,051	2,901,772	882,609	2,428,768
税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	194,263	834,590	221,744	934,969
四半期純損失金額( ) (千円)	197,428	1,243,881	221,563	936,257
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	22.53	142.00	25.34	107.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 453,149	1 359,871
受取手形	7 364,707	20,859
完成工事未収入金	1,355,229	1,188,041
未成工事支出金	5 2,054,793	5 1,861,985
材料貯蔵品	64,106	55,257
短期貸付金	3 406,664	3 26,708
前払費用	42,476	36,904
繰延税金資産	27,676	-
未収入金	2 38,976	2 24,639
その他	10,892	17,247
貸倒引当金	6,300	-
流動資産合計	4,812,372	3,591,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,443,289	1 2,190,328
減価償却累計額	1,790,807	1,800,638
建物(純額)	652,481	389,690
構築物	1,272,598	1,178,928
減価償却累計額	1,056,938	1,087,124
構築物(純額)	215,660	91,804
機械及び装置	928,192	947,521
減価償却累計額	814,400	867,110
機械及び装置(純額)	113,791	80,411
車両運搬具	36,007	35,729
減価償却累計額	34,969	35,404
車両運搬具(純額)	1,037	324
工具器具・備品	330,651	350,056
減価償却累計額	296,096	318,144
工具器具・備品(純額)	34,555	31,911
土地	1 2,207,131	1 1,261,988
リース資産	29,694	9,898
減価償却累計額	5,656	9,898
リース資産(純額)	24,038	0
建設仮勘定	49,063	37,169
有形固定資産合計	3,297,759	1,893,299
無形固定資産		
借地権	97,297	11,000
ソフトウェア	13,798	26,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
その他	6,156	6,156
無形固定資産合計	117,251	43,334
投資その他の資産		
投資有価証券	232,430	219,994
関係会社株式	106,232	6,000
出資金	3,000	548
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	2,753	1,245
関係会社長期貸付金	3,521,250	3,900,500
投資不動産	2,285,861 <sub>1</sub>	2,904,444 <sub>1</sub>
減価償却累計額	162,073	200,097
投資不動産(純額)	2,123,788	2,704,347
保険積立金	1,061,880	1,057,072
差入保証金	560,421	537,604
会員権	17,440	17,440
繰延税金資産	360,779	-
その他	90,845	59,579
貸倒引当金	3,074,967	3,190,847
投資その他の資産合計	5,047,323	5,354,954
固定資産合計	8,462,335	7,291,589
資産合計	13,274,707	10,883,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 546,559	522,247
工事未払金	4 458,826	4 522,885
短期借入金	1 1,246,000	1 1,986,000
1年内償還予定の社債	758,600	1,231,400
リース債務	4,454	4,454
未払金	4 165,053	4 25,621
未払法人税等	21,797	19,144
未払費用	73,003	66,925
未成工事受入金	349,288	236,476
預り金	6,659	7,190
前受収益	4,055	7,979
完成工事補償引当金	30,790	14,100
賞与引当金	26,244	21,424
工事損失引当金	5 48,660	5 92,500
設備関係支払手形	3,665	5,452
その他	2,691	20,398
流動負債合計	3,746,348	4,784,199

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,987,000	838,900
長期借入金	1,100,000 <sub>1</sub>	1,250,000 <sub>1</sub>
リース債務	20,785	16,331
役員退職慰労引当金	359,988	372,167
長期預り保証金	27,909	48,080
繰延税金負債	-	14,675
その他	-	45,846
固定負債合計	3,495,683	2,586,000
負債合計	7,242,031	7,370,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金	562,009	562,009
資本剰余金合計	1,697,751	1,697,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,107	2,551,598
利益剰余金合計	39,107	2,551,598
自己株式	148,506	153,729
株主資本合計	6,053,105	3,535,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,521	26,726
評価・換算差額等合計	21,521	26,726
新株予約権	1,092	4,237
純資産合計	6,032,676	3,512,903
負債純資産合計	13,274,707	10,883,103

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,913,159	6,060,974
売上原価		
完成工事原価	<sup>10</sup> 6,953,096	<sup>10</sup> 5,764,618
売上総利益		
完成工事総利益	960,063	296,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,193	85,025
従業員給料手当	250,848	241,347
株式報酬費用	1,092	3,145
賞与引当金繰入額	8,381	6,939
役員退職慰労引当金繰入額	26,625	12,179
退職給付費用	23,253	20,533
法定福利費	43,098	41,405
福利厚生費	2,362	1,052
修繕維持費	5,196	4,723
事務用品費	6,408	5,552
通信交通費	30,405	30,605
動力用水光熱費	1,339	1,548
広告宣伝費	6,418	7,751
貸倒引当金繰入額	6,350	-
交際費	4,196	6,278
寄付金	2,290	1,975
地代家賃	69,471	76,284
減価償却費	6,104	9,668
租税公課	26,951	27,859
保険料	2,487	2,677
雑費	<sup>9</sup> 103,459	<sup>9</sup> 100,866
販売費及び一般管理費合計	722,936	687,419
営業利益又は営業損失( )	237,126	391,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	<sup>8</sup> 23,080	-
受取利息	-	<sup>8</sup> 22,925
受取配当金	-	2,401
投資有価証券売却益	5,828	567
投資不動産賃貸料	<sup>8</sup> 104,312	<sup>8</sup> 87,191
業務受託料	<sup>8</sup> 21,000	<sup>8</sup> 21,000
鉄屑売却収入	29,360	30,230
雑収入	75,319	61,162
営業外収益合計	258,901	225,479

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,302	45,214
社債利息	32,064	26,902
社債発行費	15,881	2,409
社債保証料	17,104	16,390
投資有価証券評価損	25,955	5,246
デリバティブ評価損	17,371	1,938
不動産賃貸費用	75,937	68,368
コンサルティング料	3,598	-
支払手数料	33,000	-
雑支出	31,257	19,635
営業外費用合計	282,473	186,106
経常利益又は経常損失( )	213,555	351,689
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 39,960	-
完成工事補償引当金戻入額	-	4,390
役員退職慰労引当金戻入額	<sup>2</sup> 4,650	-
特別利益合計	44,610	4,390
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 185
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,302	<sup>4</sup> 37,566
減損損失	-	<sup>5</sup> 1,526,242
貸倒引当金繰入額	<sup>6</sup> 237,300	<sup>6</sup> 109,580
関係会社株式評価損	309,767	50,231
災害による損失	-	<sup>7</sup> 29,627
特別損失合計	551,370	1,753,433
税引前当期純損失( )	293,205	2,100,733
法人税、住民税及び事業税	8,591	8,626
法人税等調整額	142,536	403,130
法人税等合計	151,127	411,757
当期純損失( )	444,333	2,512,490

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,406,065	20.2	1,180,879	20.5
労務費 (うち労務外注費)		1,216,489 (1,162,991)	17.5 (16.7)	992,749 (949,068)	17.2 (16.5)
外注費		2,047,983	29.5	1,529,763	26.5
経費 (うち人件費)		2,282,559 (805,223)	32.8 (11.6)	2,061,225 (682,462)	35.8 (11.8)
計		6,953,096	100	5,764,618	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,135,742	1,135,742
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	533,114	562,009
当期変動額		
合併による増加	28,895	-
当期変動額合計	28,895	-
当期末残高	562,009	562,009
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,668,856	1,697,751
当期変動額		
合併による増加	28,895	-
当期変動額合計	28,895	-
当期末残高	1,697,751	1,697,751
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	492,844	39,107
当期変動額		
剰余金の配当	87,619	-
当期純損失( )	444,333	2,512,490
当期変動額合計	531,952	2,512,490
当期末残高	39,107	2,551,598
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	492,844	39,107
当期変動額		
剰余金の配当	87,619	-
当期純損失( )	444,333	2,512,490
当期変動額合計	531,952	2,512,490
当期末残高	39,107	2,551,598

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	196,449	148,506
当期変動額		
自己株式の取得	233,685	5,223
自己株式の処分	281,629	-
当期変動額合計	47,943	5,223
当期末残高	148,506	153,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,508,219	6,053,105
当期変動額		
合併による増加	28,895	-
剰余金の配当	87,619	-
当期純損失( )	444,333	2,512,490
自己株式の取得	233,685	5,223
自己株式の処分	281,629	-
当期変動額合計	455,113	2,517,714
当期末残高	6,053,105	3,535,391
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,323	21,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	5,204
当期変動額合計	1,801	5,204
当期末残高	21,521	26,726
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,323	21,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	5,204
当期変動額合計	1,801	5,204
当期末残高	21,521	26,726
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	3,145
当期変動額合計	1,092	3,145
当期末残高	1,092	4,237

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,484,896	6,032,676
当期変動額		
合併による増加	28,895	-
剰余金の配当	87,619	-
当期純損失( )	444,333	2,512,490
自己株式の取得	233,685	5,223
自己株式の処分	281,629	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,893	2,058
当期変動額合計	452,220	2,519,772
当期末残高	6,032,676	3,512,903

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (2) 材料...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	(1) 未成工事支出金 ...同左 (2) 材料...同左  (3) 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年 (2)無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) ...同左  (2) 無形固定資産 ...同左  (3)リース資産 ...同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費...同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金...当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 工事損失引当金...同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 退職給付引当金...同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
9 その他財務諸表作成の重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」(前事業年度6,555千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」(前事業年度18,677千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)			
1 下記の資産について、短期借入金500,000千円及び長期借入金1,100,000千円の担保に供しております。		1 下記の資産について、短期借入金1,000,000千円、長期借入金1,250,000千円の担保に供しております。			
現金預金	60,000千円	現金預金	110,000千円		
建物	224,782	建物	184,520		
土地	513,259	土地	513,259		
投資不動産	1,590,799	投資不動産	1,671,005		
計	2,388,840千円	計	2,478,786千円		
なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金89,332千円及び長期借入金121,355千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。		なお、現金預金110,000千円のうち50,000千円は営業補償の担保に供しております。 上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金55,992千円及び長期借入金65,363千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。			
2 未収入金には関係会社へのものが29,189千円含まれております。		2 未収入金には関係会社へのものが20,151千円含まれております。			
3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。		3 短期貸付金には関係会社へのものが20,000千円含まれております。			
4 支払手形には関係会社へのものが4,880千円、工事未払金には関係会社へのものが126千円及び未払金には関係会社へのものが3,195千円含まれております。		4 工事未払金には関係会社へのものが1,462千円及び未払金には関係会社へのものが795千円含まれております。			
5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、48,660千円であります。		5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、92,500千円であります。			
6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。		6 下記の会社に対して以下の保証を行っております。			
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容
株式会社タカハシテクノ	264,067	借入保証	株式会社タカハシテクノ	168,639	借入保証
計	264,067		計	168,639	
7 当事業年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形		8,913千円	8 受取手形割引高		192,085千円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>1 固定資産売却益39,960千円は、投資不動産の売却によるものであります。</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,302千円</td> </tr> </table>	建物	2,631千円	機械及び装置	83	工具器具・備品	1,440	撤去費用他	147	計	4,302千円	<p>3 固定資産売却損185千円は、その他（投資その他の資産）の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,578千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">27,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,566千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県</td> <td style="text-align: center;">P Cカーテンウォール事業関連資産</td> <td style="font-size: small;">建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産においては、P Cカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下回りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,526,242千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、主として建物239,938千円、構築物98,369千円、機械及び装置81,390千円、土地934,583千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額237,300千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害による再製作費等</td> <td style="text-align: right;">29,627千円</td> </tr> </table> <p>8 受取利息及び配当金には関係会社からのものが、18,188千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、47,399千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、21,000千円含まれております。</p>	建物	9,578千円	機械及び装置	81	工具器具・備品	594	撤去費用他	27,311	計	37,566千円	場所	用途	種類	件数	滋賀県	P Cカーテンウォール事業関連資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	1件	災害による再製作費等	29,627千円
建物	2,631千円																														
機械及び装置	83																														
工具器具・備品	1,440																														
撤去費用他	147																														
計	4,302千円																														
建物	9,578千円																														
機械及び装置	81																														
工具器具・備品	594																														
撤去費用他	27,311																														
計	37,566千円																														
場所	用途	種類	件数																												
滋賀県	P Cカーテンウォール事業関連資産	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	1件																												
災害による再製作費等	29,627千円																														

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
9 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 4,001千円であります。	9 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 8,650千円であります。
10 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 2,040千円	10 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 92,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	791,047	3,392,395	3,393,125	790,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併による増加	2,662,095株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	730,000株
単元未満株式の取得による増加	300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

合併による減少	3,393,125株
---------	------------

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	790,317	49,300		839,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	45,000株
単元未満株式の取得による増加	4,300株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記				
1 借手側				1 借手側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	198,216	77,814	120,402	機械及び装置	198,216	99,838	22,130	76,247
車両運搬具	4,695	3,262	1,433	車両運搬具	4,695	4,695		
工具器具・備品	3,747	3,747		工具器具・備品				
合計	206,660	84,824	121,835	合計	202,911	104,533	22,130	76,247
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
23,387千円				54,106千円				
1年超				1年超				
98,807千円				44,701千円				
合計				合計				
122,194千円				98,807千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定残高				
				22,130千円				
(1) 支払リース料				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
28,916千円				(1) 支払リース料				
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額				
24,230千円				27,880千円				
(3) 支払利息相当額				(3) 支払利息相当額				
5,307千円				4,439千円				
				(4) 減損損失				
				22,130千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 貸手側				2 貸手側				
転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	
機械及び装置	8,320	6,438	1,881	機械及び装置	8,320	7,626		693
合計	8,320	6,438	1,881	合計				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1,281千円				766千円				
1年超				1年超				
766千円				千円				
合計				合計				
2,048千円				766千円				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
(1) 受取リース料				(1) 受取リース料				
1,669千円				1,328千円				
(2) 減価償却費				(2) 減価償却費				
1,505千円				1,188千円				
(3) 受取利息相当額				(3) 受取利息相当額				
89千円				46千円				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、PCカーテンウォール製造設備 (機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,848千円	1年超	3,684千円	合計	8,533千円	ファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、PCカーテンウォール製造設備 (機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,400千円	1年超	283千円	合計	3,684千円
1年以内	4,848千円												
1年超	3,684千円												
合計	8,533千円												
1年以内	3,400千円												
1年超	283千円												
合計	3,684千円												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 100,232千円、関係会社株式 6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	工事未払金 50,886千円 工事損失引当金 19,804千円 完成工事補償引当金 12,531千円 賞与引当金 10,681千円 その他 7,519千円 小計 101,424千円	流動資産	工事未払金 49,428千円 工事損失引当金 37,647千円 賞与引当金 8,719千円 完成工事補償引当金 5,738千円 その他 5,720千円 小計 107,255千円
	評価性引当額 73,748千円		評価性引当額 107,255千円
	繰延税金資産(流動)合計 27,676千円		繰延税金資産(流動)合計 千円
固定資産	貸倒引当金 1,249,444千円 繰越欠損金 550,317千円 関係会社株式評価損 324,777千円 役員退職慰労引当金 146,515千円 ゴルフ会員権評価損 69,174千円 減損損失 28,202千円 その他有価証券評価差額金 8,759千円 その他 21,162千円 小計 2,398,351千円	固定資産	貸倒引当金 1,137,217千円 繰越欠損金 613,953千円 減損損失 568,210千円 関係会社株式評価損 302,302千円 役員退職慰労引当金 132,640千円 ゴルフ会員権評価損 60,574千円 その他有価証券評価差額金 9,525千円 その他 19,862千円 小計 2,844,286千円
	評価性引当額 2,019,434千円		評価性引当額 2,844,286千円
	繰延税金資産(固定)合計 378,917千円		繰延税金資産(固定)合計 千円
(繰延税金負債)	固定負債 前払年金費用 18,137千円 繰延税金負債(固定)合計 18,137千円	(繰延税金負債)	固定負債 前払年金費用 14,675千円 繰延税金負債(固定)合計 14,675千円
	繰延税金資産(固定)の純額 360,779千円		繰延税金負債の純額 14,675千円
	繰延税金資産の純額 388,455千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
評価性引当額等の影響額	88.1%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%		
住民税均等割額	2.9%		
その他	0.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%		

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7% 平成25年1月1日から 平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	688円33銭	402円67銭
1株当たり当期純損失( )	50円24銭	287円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,032,676	3,512,903
普通株式に係る純資産額(千円)	6,031,584	3,508,665
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	1,092	4,237
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	790,317	839,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,762,694	8,713,394

2 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失( )		
当期純損失( )(千円)	444,333	2,512,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	444,333	2,512,490
普通株式の期中平均株式数(株)	8,844,399	8,744,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個) 詳細については、第4提出会 社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個) 詳細については、第4提出会 社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)歌舞伎座	14,000	50,680
		昭和化学工業(株)	134,000	37,654
		(株)東京ドーム	69,600	13,154
		サイボー(株)	29,300	10,372
		東京電波(株)	22,100	7,889
		住友電気工業(株)	8,000	6,704
		イノテック(株)	9,700	4,947
		グローウェルホールディングス(株)	2,200	4,065
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,537
		ビジョン(株)	1,000	3,135
		他13銘柄	52,051	16,417
		計		341,976

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(証券投資信託の受益証券)		
		日興アセットマネジメント アメリカズ・インク エル・プラス2009-10	5,000口	50,300
		他1銘柄	17,920,536	11,137
計			61,437	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,443,289	53,125	306,086 (239,938)	2,190,328	1,800,638	51,834	389,690
構築物	1,272,598	4,699	98,369 (98,369)	1,178,928	1,087,124	30,186	91,804
機械及び装置	928,192	102,143	82,813 (81,390)	947,521	867,110	54,051	80,411
車輛運搬具	36,007		277 (277)	35,729	35,404	434	324
工具器具・備品	330,651	45,705	26,300 (10,458)	350,056	318,144	37,295	31,911
土地	2,207,131		945,143 (934,583)	1,261,988			1,261,988
リース資産	29,694		19,795 (19,795)	9,898	9,898	4,242	0
建設仮勘定	49,063	152,847	164,741	37,169			37,169
有形固定資産計	7,296,628	358,522	1,643,529 (1,384,815)	6,011,620	4,118,320	178,044	1,893,299
無形固定資産							
借地権				11,000			11,000
ソフトウェア				38,434	12,256	6,072	26,178
その他				6,156			6,156
無形固定資産計				55,590	12,256	6,072	43,334
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 滋賀工場 PCカーテンウォール製造設備 74,580千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,081,267	115,880		1 6,300	3,190,847
完成工事補償引当金	30,790		12,300	2 4,390	14,100
賞与引当金	26,244	21,424	26,244		21,424
工事損失引当金	48,660	92,500	44,890	3 3,770	92,500
役員退職慰労引当金	359,988	12,179			372,167

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補償見込額の改善による取崩及び洗い替えによる取崩であります。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の改善による取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	552
預金	
当座預金	49,887
普通預金	42,953
通知預金	50,000
別段預金	290
定期預金	150,000
その他	66,187
計	359,318
合計	359,871

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島道路(株)	13,669
(株)島村工業	5,800
(株)イチケン	1,389
計	20,859

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	20,859
計	20,859

## ハ 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	217,464
(株)エスシー・プレコン	199,052
(株)大林組	161,026
三菱UFJ信託銀行(株)	92,337
鹿島建設(株)	74,701
その他	443,458
計	1,188,041

## (b) 滞留状況

平成23年12月計上額	1,188,041	千円
平成22年12月以前計上額		
計	<u>1,188,041</u>	

## 二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価 への振替額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	期末残高 (千円)
2,054,793	5,608,133	5,764,618	36,323	1,861,985

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	474,986	千円
労務費	271,303	
外注費	413,693	
経費	702,001	
計	<u>1,861,985</u>	
ホ 材料貯蔵品		
工事中材料	51,225	千円
その他	4,031	
計	<u>55,257</u>	
ヘ 関係会社長期貸付金		
(株)タラソシステムジャパン	2,816,000	千円
(株)タカハシテクノ	810,000	
(株)スパジオ	250,000	
(株)アシェル	24,500	
計	<u>3,900,500</u>	
ト 投資不動産		
コリーナ和泉	1,703,033	千円
下館工場	448,048	
枚方土地	196,412	
秀和第2田町レジデンス	167,732	
その他	189,120	
計	<u>2,704,347</u>	
チ 保険積立金		
第一生命保険(株)	258,825	千円
日本生命保険(相)	251,303	
朝日生命保険(相)	237,222	
住友生命保険(相)	166,571	
その他	143,148	
計	<u>1,057,072</u>	

## 負債の部

## イ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミナト建材	146,300
(株)三荒	81,889
(株)不二マテリアル	42,310
共英産業(株)	28,970
(株)住商セメント	27,980
その他	194,798
計	522,247

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 1月	103,524
2月	131,355
3月	168,375
4月	118,991
計	522,247

## ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ミナト建材	51,975
羽石工業(株)	23,221
(株)日本アルミ	21,105
(株)石森製作所	19,635
(株)小竹運輸	16,226
その他	390,722
計	522,885

## 八 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)みずほ銀行	1,000,000	平成24年 3月
	(株)三井住友銀行	500,000	平成24年 3月
	住友信託銀行(株)	200,000	平成24年 3月
	(株)滋賀銀行	160,000	平成24年12月
	(株)商工組合中央金庫	100,000	平成24年 5月
	みずほ信託銀行(株)	26,000	平成24年 3月
	計	1,986,000	

## 二 設備関係支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大木組	3,720
(有)永藤工務店	1,732
計	5,452

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 1月	1,732
4月	3,720
計	5,452

## ホ 一年内償還予定社債 1,231,400千円

内訳は、「2 財務諸表等」「(2) 主要な資産及び負債の内容 負債の部」の「ト 社債」に記載しております。

## ヘ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
349,288	3,518,271	3,631,083	236,476

## ト 社債

区分	金額(千円)
第十回無担保社債	247,500 ( 45,000)
第十一回無担保社債	500,000 ( 500,000)
第十二回無担保社債	100,000 ( 100,000)
第十三回無担保社債	100,000 ( 100,000)
第十四回無担保社債	120,000 ( 60,000)
第十五回無担保社債	250,000 ( 100,000)
第十六回無担保社債	150,000 ( 60,000)
第十七回無担保社債	99,600 ( 99,600)
第十八回無担保社債	210,000 ( 60,000)
第十九回無担保社債	49,900 ( 33,400)
第二十回無担保社債	160,000 ( 40,000)
第二十一回無担保社債	83,300 ( 33,400)
合計	2,070,300 (1,231,400)

(注) 1 金額の( )内数字は、1年内償還予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## チ 長期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
建物・土地 購入資金	(株)みずほ銀行	1,250,000	平成25年9月
	計	1,250,000	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.t-cw.co.jp">http://www.t-cw.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |                              |  |
|---|---|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第46期)  | 自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                     | 事業年度<br>(第46期)  | 自 平成22年1月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書               | 第47期<br>第1四半期   | 自 平成23年1月1日<br>至 平成23年3月31日  | 平成23年5月13日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 第47期<br>第2四半期   | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日  | 平成23年8月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 第47期<br>第3四半期   | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日  | 平成23年11月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号の2(株主総会における<br>議決権行使の結果)の規定に基づくもの |                              | 平成23年4月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状<br>況報告書                         |   |                              | 平成23年9月15日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成23年10月6日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成23年11月9日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 三井 智 宇

業務執行社員

公認会計士 渡邊 考 志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月16日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 三井 智 宇

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高橋カーテンウォール工業株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 齋藤 勉

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 三井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。